

第49期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

- 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

- 計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

コーナン商事株式会社

連結株主資本等変動計算書

（ 2025年3月1日から
2026年2月28日まで ）

（単位：百万円未満切捨表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	17,658	17,922	152,173	△23,033	164,722
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,383		△3,383
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			12,263		12,263
自 己 株 式 の 取 得				△2,000	△2,000
自 己 株 式 の 処 分		△0		27	27
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△0	8,879	△1,973	6,905
当 期 末 残 高	17,658	17,922	161,053	△25,006	171,628

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	431	△130	619	149	1,070	-	165,792
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△3,383
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							12,263
自 己 株 式 の 取 得							△2,000
自 己 株 式 の 処 分							27
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	680	91	△58	△14	698	451	1,150
当 期 変 動 額 合 計	680	91	△58	△14	698	451	8,056
当 期 末 残 高	1,112	△39	561	134	1,768	451	173,849

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

KOHNAN VIETNAM CO., LTD.

株式会社建デポ

株式会社ホームインブループメントひろせ

株式会社ホームセンターみつわ

株式会社I'nTホールディングス

連結の範囲の変更

2025年10月31日付で株式会社ホームセンターみつわの発行済株式の51%を当社が取得したことに伴い、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

また、2025年12月26日付で株式会社I'nTホールディングスの発行済株式の全てを当社が取得したことに伴い、当連結会計年度から同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

大阪エイチシー株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称

大阪エイチシー株式会社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

KOHNAN VIETNAM CO., LTD.の決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
- ・市場価格のない株式等

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

時価法によっております（ヘッジ会計を適用しているものを除く）。

ロ. デリバティブ等

ハ. 棚卸資産

- ・商品及び製品
- ・原材料及び貯蔵品

主として売価還元法による低価法を採用しております。

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく減価償却の方法（主として定額法）を採用しております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法、企業結合により識別された商標権、顧客関連資産等についてはその効果の及ぶ期間（商標権13～19年、顧客関連資産14年、その他13年）に基づく定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- | | |
|-----------------|---|
| ハ、役員賞与引当金 | 役員への賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| ニ、商品自主回収関連損失引当金 | 商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、将来発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。 |
| ホ、株式給付引当金 | 「執行役員株式給付規程」及び「従業員株式給付規程」に基づく執行役員及び従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における負担見込額を計上しております。 |
| ヘ、役員退職慰労引当金 | 役員への退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社の一部は「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。 |

⑤収益及び費用の計上基準

イ、商品の販売に係る収益認識

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益は、主に店頭販売等における商品売上からなります。このような商品販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。商品代金は主として履行義務の充足時点である商品引渡し時に受領しております。

なお、商品の販売のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、当社グループが発行した商品券及び電子マネーを履行義務として識別し、商品券及び電子マネーが使用された時点で収益を認識しております。商品券及び電子マネーの未使用部分については、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時点で収益を認識しております。当社グループが運営するポイント制度に関しては、会員の購入金額に応じて付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントの使用又は失効した時点で収益を認識しております。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについては、顧客から受け取る対価の総額から付与ポイント相当額を控除した金額で収益を認識しております。

ロ、不動産賃貸収入等

当社グループは、保有する商業施設等の不動産の賃貸を行っております。賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約に基づいた賃貸借期間にわたって賃貸収益を認識しております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| イ、ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引
ヘッジ対象……外貨建予定取引及び借入金利息 |
| ハ、ヘッジ方針 | 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 |
| ニ、ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 |

- ⑦退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑧のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。

2. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

①取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当連結会計年度末22百万円、8,400株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

①取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,978百万円、936,400株、当連結会計年度末3,970百万円、934,600株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

項目	金額(百万円)
減損損失	1,730
有形固定資産	215,952
無形固定資産	28,391

(2) 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、店舗をはじめとする固定資産について、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損処理を行っております。

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗を基本単位とし、その他の固定資産については管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い、固定資産の市場価値が著しく下落した場合や、各店舗の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる場合、店舗の閉鎖を意思決定した場合等、固定資産の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象又は状況変化がある場合に減損の兆候があると判断しております。減損の兆候があると認められる場合には、各資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が固定資産の帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、翌連結会計年度以降の店舗予算を基礎とする将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合には、翌連結会計年度以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

定期預金	18百万円
建物及び構築物	13,322百万円
土地	11,422百万円
計	24,763百万円

② 上記に対応する債務

短期借入金	689百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,509百万円
長期借入金	7,381百万円
受入保証金	1,055百万円
長期未払金（1年内返済予定含む）	9,718百万円
計	21,355百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 207,286百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは以下

の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物他	香川県他（9件）	1,730百万円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと店舗閉鎖の意思決定が行われた資産グループ等について減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,191百万円
その他	539百万円
計	1,730百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを主に2.8%で割り引いて算出しております。また、正味売却価額により測定する場合は、不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	34,682千株	－千株	－千株	34,682千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	6,007千株	516千株	7千株	6,516千株

- (注) 1. 自己株式の数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首946千株、当連結会計年度末943千株)が含まれております。
2. 自己株式の増加は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき取得した516千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。
3. 自己株式の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分3千株、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度により当該信託が給付した2千株、及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度により当該信託が給付した1千株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2025年5月29日開催の第48期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,492百万円
- ・ 1株当たり配当額 50円
- ・ 基準日 2025年2月28日
- ・ 効力発生日 2025年5月30日

(注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金47百万円が含まれております。

ロ. 2025年10月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,902百万円
- ・ 1株当たり配当額 65円
- ・ 基準日 2025年8月31日
- ・ 効力発生日 2025年11月6日

(注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金61百万円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2026年5月28日開催予定の第49期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	1,892百万円
・ 1株当たり配当額	65円
・ 基準日	2026年2月28日
・ 効力発生日	2026年5月29日

(注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金61百万円が含まれております。

- (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引は管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	2,084	2,084	－
(2) 差入保証金	55,622	54,087	△1,534
資産計	57,707	56,172	△1,534
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	153,070	151,624	△1,445
(4) リース債務(1年内返済予定含む)	24,778	23,290	△1,488
(5) 受入保証金	10,895	10,820	△75
(6) 長期未払金	13,936	13,255	△681
負債計	202,680	198,990	△3,690
(7) デリバティブ取引	△44	△44	－
デリバティブ取引計	△44	△44	－

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、匿名組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

区分	当連結会計年度
関係会社株式	24百万円
関係会社出資金	519百万円
匿名組合出資金	3,501百万円
非上場株式	6百万円

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,084	—	—	2,084
資産計	2,084	—	—	2,084
デリバティブ取引	—	44	—	44
負債計	—	44	—	44

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	－	54,087	－	54,087
資産計	－	54,087	－	54,087
長期借入金（1年内返済予定含む）	－	151,624	－	151,624
リース債務（1年内返済予定含む）	－	23,290	－	23,290
受入保証金	－	10,820	－	10,820
長期未払金	－	13,255	－	13,255
負債計	－	198,990	－	198,990

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、金利スワップは、取引先金融機関等から提示された価格等によって評価しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

差入保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定含む）

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（1年内返済予定含む）、長期未払金

元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受入保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の店舗等（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
40,890百万円	2,028百万円	42,918百万円	44,616百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当連結会計年度（百万円）
顧客との契約から生じる収益	502,059
その他の収益	17,719
外部顧客への売上高及び営業収入	519,779

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度（百万円）
契約負債（期首残高）	4,124
契約負債（期末残高）	3,654

契約負債は、主に、当社グループが発行した商品券及び電子マネー並びに当社グループが運営するポイント制度に基づき購入金額に応じて付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた金額は3,864百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務は、主に、当社グループが発行した商品券及び電子マネー並びに当社グループが運営するポイント制度に基づき購入金額に応じて付与したポイントに係るものであります。

当連結会計年度末現在、当社が発行した商品券に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は292百万円であり、当該残存履行義務について、商品券が使用されるにつれて今後1年から4年の間で収益を認識することを見込んでおります。また、当社グループが発行した商品券及び電子マネー並びに当社グループが運営するポイント制度に基づき購入金額に応じて付与したポイント等については、当初の予想期間が1年以内の契約であることから、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 6,156円32銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 432円27銭 |
- (注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は943千株であります。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は945千株であります。

12. 重要な後発事象に関する注記

(アレンザホールディングス株式会社に対する公開買付けの実施及び資本業務提携契約の締結)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、東京証券取引所プライム市場に上場しているアレンザホールディングス株式会社の株式を非公開化することを目的として、アレンザホールディングス株式会社の普通株式の全て(ただし、新株予約権の行使により交付される普通株式を含み、アレンザホールディングス株式会社が所有する自己株式及び株式会社パローホールディングスが所有する不応募合意株式を除きます。)及び新株予約権の全てを、公開買付けにより取得することを決議いたしました。また、同日付で、アレンザホールディングス株式会社との間で資本業務提携契約を、株式会社パローホールディングスとの間で不応募契約、株主間契約及び資本業務提携に関する基本合意書を、それぞれ締結いたしました。

その後、本公開買付けに応募された株券等の総数が買付け予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しました。本公開買付けの結果を受け、当社は2026年4月6日から決済を開始し、アレンザホールディングス株式会社は同日付で当社の持分法適用関連会社となりました。

今後、アレンザホールディングス株式会社の株主を当社及び株式会社パローホールディングスのみとするための手続を実施することを予定しております。

13. 企業結合等関係

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月31日付で株式会社ホームセンターみつわの発行済株式の51%を取得しましたが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社I'nTホールディングス(以下「I'nT社」という)及び同社の子会社2社
事業の内容	インテリア用品の企画、開発及び輸入、インターネットを主体としたインテリア用品の販売

② 企業結合を行った主な理由

I'nT社は、インテリア・家具を中心としたEC専門事業会社2社を統括する持株会社であり、商品企画力や販売促進力を強みとして高い成長率を実現しております。

当社グループは、I'nT社をグループに迎え入れることで、第4次中期経営計画（2025年4月11日公表）における重点戦略の1つである「ECと店舗の連携」を加速し、お客様に更なる利便性を提供することで、当社グループの目指す姿により近づけると確信しております。また、当社グループの培ってきた商品企画力、販売力、物流等の経営ノウハウを提供、融合することで、両社グループにとって大きなシナジーを享受できるものと考えております。

このような理由から、当社グループの中長期的な業容拡大に加え、企業価値向上にも寄与するものと考え、当社は本株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日 2025年12月26日（みなし取得日2025年12月1日）

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 取得後の議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるもの

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月1日から2026年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 4,850百万円

取得原価 4,850百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 23百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん 3,475百万円

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間 14年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,383百万円
固定資産	1,743百万円
資産合計	4,127百万円
流動負債	750百万円
固定負債	2,002百万円
負債合計	2,752百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
商標権 1,548百万円（償却年数19年）

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

株主資本等変動計算書

（ 2025年3月1日から
2026年2月28日まで ）

（単位：百万円未満切捨表示）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	17,658	17,893	29	17,922	111	136,810	13,647	150,569	△22,014	164,136
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△3,395	△3,395		△3,395
別途積立金の積立						10,000	△10,000	-		-
当 期 純 利 益							12,243	12,243		12,243
自己株式の取得									△2,867	△2,867
自己株式の処分			△0	△0					27	27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	10,000	△1,152	8,847	△2,840	6,007
当 期 末 残 高	17,658	17,893	29	17,922	111	146,810	12,495	159,416	△24,854	170,143

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	398	△130	268	164,404
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△3,395
別途積立金の積立				-
当 期 純 利 益				12,243
自己株式の取得				△2,867
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	545	91	636	636
当期変動額合計	545	91	636	6,643
当 期 末 残 高	944	△39	904	171,048

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

時価法によっております（ヘッジ会計を適用しているものを除く）。

② デリバティブ等

③ 棚卸資産

- ・商品及び製品
- ・原材料及び貯蔵品

売価還元法による低価法を採用しております。

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては10年の定額法により償却を行っております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
当事業年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 商品自主回収関連損失引当金
商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、将来発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。
- ⑤ 株式給付引当金
「執行役員株式給付規程」及び「従業員株式給付規程」に基づく執行役員及び従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における負担見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

①商品の販売に係る収益認識

当社は、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益は、主に店頭販売等における商品売上からなります。このような商品販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。商品代金は主として履行義務の充足時点である商品引渡時に受領しております。

なお、商品の販売のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、当社が発行した商品券及び電子マネーを履行義務として識別し、商品券及び電子マネーが使用された時点で収益を認識しております。商品券及び電子マネーの未使用部分については、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時点で収益を認識しております。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについては、顧客から受け取る対価の総額から付与ポイント相当額を控除した金額で収益を認識しております。

②不動産賃貸収入等

当社は、保有する商業施設等の不動産の賃貸を行っております。賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約に基づいた賃貸借期間にわたって賃貸収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引
ヘッジ対象……外貨建予定取引及び借入金利息
- ③ヘッジ方針
社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

2. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結注記表の「2. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

項目	金額(百万円)
減損損失	1,353
有形固定資産	196,661
無形固定資産	6,585

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表の「4. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び対応する債務

①担保に供している資産

定期預金	18百万円
建物	9,664百万円
土地	10,069百万円
計	19,752百万円

②上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	1,400百万円
長期借入金	3,457百万円
受入保証金	1,055百万円
長期未払金(1年内返済予定含む)	9,718百万円
計	15,632百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 187,739百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	1,902百万円
②長期金銭債権	5,482百万円
③短期金銭債務	134百万円
④長期金銭債務	184百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

①売上高	5,250百万円
②営業収入	145百万円
③仕入高	2,029百万円
④販売費及び一般管理費	1,923百万円
⑤営業外収益	380百万円

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物他	香川県他（7件）	1,353百万円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと店舗閉鎖の意思決定が行われた資産グループ等について減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物	728百万円
その他	624百万円
計	1,353百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算出しております。また、正味売却価額により測定する場合は、不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,769千株	754千株	7千株	6,516千株

- (注) 1. 自己株式の数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当事業年度期首946千株、当事業年度末943千株)が含まれております。
2. 自己株式の増加は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき取得した516千株、当社の子会社である株式会社ホームインプループメントひろせが保有する当社株式を会社法第135条第3項の規定に基づき取得した237千株、及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。
3. 自己株式の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分3千株、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度により当該信託が給付した2千株、及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度により当該信託が給付した1千株によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金繰入額否認	689百万円
貸倒引当金繰入額否認	27百万円
商品自主回収関連損失引当金繰入額否認	125百万円
未払事業税否認	308百万円
未払事業所税否認	186百万円
商品評価損否認	333百万円
減損損失	5,576百万円
資産除去債務	5,696百万円
投資有価証券評価損	1百万円
固定資産売却益	493百万円
株式給付引当金繰入額否認	508百万円
その他	320百万円
評価性引当額	△2,741百万円
繰延税金資産計	11,526百万円
資産除去債務に対応する除去費用	3,168百万円
土地評価益	1,280百万円
その他	306百万円
繰延税金負債計	4,756百万円
繰延税金資産の純額	6,770百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	事業年度 末残高 (百万円)
関連会社等	(有)南大沢イン 注1.2.	200	不動産 賃貸業	(所有) 直接 100.00	土地・建物 の賃借等	土地・建物 の賃借	1,148	差入保証金	947
						匿名組合 投資利益	334	関係会社 出資金	3,501
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)わたらせ 温泉 注3.4.	61	旅館業 不動産 賃貸業	—	資金の借入	資金の返済	28	長期未払金	5,291
						利息の支払	187		
						—	—	差入保証金	124
	港南(株) 注1.5.	69	不動産 賃貸業 ゴルフ場の 運営 保険代理業	(被所有) 直接 7.01	土地・建物 の賃借等	土地・建物 の賃借	240	差入保証金	245
						保険料	284	前払費用	21
	正田興産(株) 注1.6.	50	小売業	—	土地・建物 の賃借等	土地・建物 の賃借	12	前払費用	1
—						—	差入保証金	6	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 土地・建物の賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
2. (有)南大沢インは匿名組合であり、匿名組合契約に基づき、出資をしております。
3. (株)わたらせ温泉は、2018年5月31日付で当社相談役を退任した正田耕造氏が議決権の100%を所有する会社であります。
4. 当社は2018年12月21日に店舗資産を関連当事者である(株)わたらせ温泉に譲渡しましたが、譲渡した店舗資産は譲渡後も当社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり店舗として使用していること等のため、金融取引に準じた処理として店舗資産の譲渡価額は長期未払金に計上しております。また、店舗資産の土地3,394百万円、建物312百万円（いずれも2026年2月末日の帳簿価額）については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。
5. 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
6. 正田興産(株)は、2018年5月31日付で当社相談役を退任した正田耕造氏が議決権の過半数を所有する会社であります。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結注記表の「10. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 6,072円93銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 431円13銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は943千株であります。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は945千株であります。

12. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「12. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

13. 企業結合等関係

連結注記表の「13. 企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。